

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 23.5.26 第 177 回国会第 6 号

5 月 26 日（木）第 6 回の委員会が開かれました。

1 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）

- ・北澤防衛大臣、高橋外務副大臣、小川防衛副大臣、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

森 山 浩 行君（民主）

- ・今般の防衛省設置法等の一部を改正する法律案（以下「法案」という。）においては、自衛官定数を 300 人削減することとされているが、実員が定数に満たない現状の中で、実員を定数に近づける努力をする必要はないのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災への対応で、防衛省・自衛隊が得た経験や教訓を国際会議等で発信していく必要性について、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の福島第一原子力発電所事故により、原子力発電所の電源施設に損害を与えれば、原子力発電所自体に大きな損害を与えられることが明らかになったが、一義的には警察が責任を負う原子力発電所のテロ対策に係る自衛隊の役割について、防衛省に伺いたい。

岩 屋 毅君（自民）

- ・東日本大震災への対応をしている自衛官の給与が国家公務員一般職と同等に引き下げられることは、国民も納得できないと考える。自衛官の献身には給与・手当の面でも報いる必要があるのではないのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・法案で削減される自衛官定数の内訳を見ると、中央特殊武器防護隊も定数削減の対象となっているが、福島第一原子力発電所事故への対応に鑑みれば、むしろ充実・強化されるべきではないのか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・防衛審議官新設のため、防衛監察本部副監察監を廃止することは、防衛施設庁入札談合事案等を受けて防衛監察本部が創設された経緯を踏まえれば、適切ではないのではないのか、防衛省の見解を伺いたい。

中 谷 元君（自民）

- ・法案で削減される自衛官定数は、現行の防衛計画の大綱に基づくものであるが、同大綱は未だ国会における議論も行われていない中で、法案を審議することは妥当と考

えているのか、また、東日本大震災発生後の状況にかんがみ、自衛官定数を削減することは適切なことなのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

- ・自公政権下において、内局の運用企画局を統合幕僚監部の運用部へ統合することを含む防衛省改革案を策定したが、未だに実施されていない。今般の東京電力社長が搭乗した自衛隊機が引き返した事案における問題点に鑑みれば、緊急事態における運用は、統合幕僚監部に一元化すべきと考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・イージス艦「あたご」が漁船と衝突した事案に関し、5 月 11 日、横浜地方裁判所は、海難審判所及び検察が主張していた航路が調書に裏づけがなく、恣意的に作成されたとして、当時の当直士官 2 名に対し、無罪判決を出したが、同判決に対する防衛省の認識及び今後の対応を伺いたい。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・「日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定」（以下「日豪 ACSA」という。）署名の翌日に当たる昨年 5 月 19 日の官房長官談話において「武器又は弾薬の提供は実施しないこととしているものの、提供することとしている物品又は役務の一部には、武器の武器輸出三原則等における武器等に当たるものが含まれることとなる可能性がある。」とされているが、前段と後段の「武器」にはどのような相違があるのか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・「再編実施のための日米のロードマップ」で合意された「恒常的な空母艦載機離発着訓練施設」の鹿児島県馬毛島への設置可能性についての検討に入ったとの報道に関し、同島は空母艦載機の移駐先である岩国飛行場から米側の容認する距離以上に離れており、地元からは既に反対の声が上がっているが、北澤防衛大臣は、今後米側や地元住民の理解を得られると考えているのか伺いたい。
- ・米国防省のマイケル・ギルモア運用試験・評価局長が、上院軍事委員会の公聴会に提出した証言書面で、「任務に

就く能力を持った機体の初期運用試験・評価が始まるのは2017年の春だ」とし、2016年に米空軍で運用を始めるとしていた現在の計画が遅れる見通しを明らかにしたが、同計画の遅れによってF X選定が、どのような影響を受けるのか、防衛省の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・日豪ACSAに関連し、2007年3月に署名された「安全保障協力に関する日豪共同宣言」においては、日豪両国間の強化された協力が、日米豪の3カ国の協力の強化に資するとされているが、具体的にどのように資するか、外務省に伺いたい。
- ・2008年8月に発生した米軍軍属によるうるま市での交通死亡事故に関し、4月21日の当委員会において、外務省は、当該軍属に対する米側の処分内容について照会中と答弁しているが、その後どのような回答があったのか、また、懲戒処分の内容を日本側に通報するには、本人の承諾が必要とされているのか、外務省に伺いたい。
- ・1996年のSACO最終報告で伊江島補助飛行場への移転が合意されたパラシュート降下訓練は、例外的に伊江島以外で実施できる場合として、小規模であることや伊江島の天候が悪いこと等が条件とされているにもかかわらず、5月20日、米側は伊江島の天候が要因ではないとし

つつ、嘉手納飛行場で訓練を実施したが、政府はこのような訓練を容認するのか、外務省の見解を伺いたい。

照 屋 寛 徳君（社民）

- ・海上自衛隊が高速輸送船を購入し、平時に米海兵隊に提供すれば、その輸送能力が格段に向上することから、米海兵隊が沖縄に駐留するの必要がなくなると考えるが、防衛省の見解を伺いたい。
- ・5月23日の沖縄政策協議会の第3回基地負担軽減部会において、松本外務大臣は米國務省が発行する運航情報誌に普天間飛行場の飛行規制時間があいまいな形で記載されていることから米側に改善を求め修正させたと報告したが、同誌は具体的にどのように修正されたのか、また、この記述修正が1996年3月28日の航空機騒音規制措置に関する合同委員会合意が守られる担保となり得るのか、外務省の見解を伺いたい。
- ・防衛省沖縄防衛局が米軍キャンプ桑江北側の返還跡地内に埋まっていたアスベストや鉛などを含む汚染土を民有地に保管していたことが本年5月に明らかになったが、当該汚染土を、いつまでに撤去するつもりなのか、北澤防衛大臣に伺いたい。